

2024年11月12日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉田弘明
(コード：2743、東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理本部長矢尾板裕介
(TEL. 03-6731-3410)

(訂正・数値データ訂正)「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2024年2月14日に開示いたしました2023年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後のデータも併せてご報告いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2024年11月12日)付「第39期(2024年12月期)半期報告書の提出及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出並びに過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は__を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 2743 URL https://pixel-cz.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 弘明
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)矢尾板 裕介 (TEL)03-6731-3410
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	609	6.1	△474	-	△500	-	△786	-
2022年12月期	574	△43.4	△412	-	△430	-	△504	-

(注) 包括利益 2023年12月期 △789百万円 (-%) 2022年12月期 △513百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△12.30	-	△718.5	△97.2	△77.8
2022年12月期	△12.11	-	△1,400.4	△87.1	△71.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	538	425	76.5	5.57
2022年12月期	487	△193	△39.7	△4.63

(参考) 自己資本 2023年12月期 412百万円 2022年12月期 -193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△517	△237	878	177
2022年12月期	△518	26	520	54

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
2024年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	-	-	-	-

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

連結業績予想につきましては、現時点で適切かつ合理的な業績予想の算定が困難なため開示を控えております。
なお、当該理由等につきましては、添付P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しております
のでご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	73,961,600株	2022年12月期	41,759,600株
② 期末自己株式数	2023年12月期	72株	2022年12月期	72株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	63,938,267株	2022年12月期	41,686,241株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	581	268.2	△438	—	△462	—	△587	—
2022年12月期	157	63.7	△300	—	△338	—	△736	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△9.19	—
2022年12月期	△17.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	735	626	83.3	8.29
2022年12月期	424	△196	△46.2	△4.70

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,006百万円 2022年12月期 126百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き不安など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、事業の選択と集中を掲げシステムイノベーション事業の強化し、また、今後データセンター事業を主軸事業と捉え、各セグメントの収益改善と企業価値向上に努めて参りました。

当連結会計年度の経営成績については、システムイノベーション事業においては、収益力の高い開発案件の受託やシステムエンジニアの稼働人員の増加により売上高が増加し営業利益も増加となりました。ディベロップメント事業においては、再生エネルギー機器の販売によって売上計上したものの、地方自治体の申請許可等に時間を要していることから太陽光設備販売案件の連係ができない状況が続いております。また、エンターテインメント事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりカジノ施設が所在する地域への渡航が困難であった影響が続き、当社の営業活動の再開には至っていないことから厳しい状況が続きました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高609百万円(前年同期比6.1%増)となりました。損益面では、システムイノベーション事業強化によるシステムエンジニアの人員増加や、収益力の高い開発案件の受託、データセンター事業への先行投資が増加したことなどにより営業損失474百万円(前年同期は営業損失412百万円)、経常損失500百万円(前年同期は経常損失430百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の売却により特別利益の計上をしたものの、債権取り立て不能により特別損失を計上したことにより786百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失504百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(システムイノベーション事業)

システムイノベーション事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービス及び、AWSやSalesforceの専門知識を用いてDXを支援する事業を展開しております。当連結会計年度においては、収益力の高い開発案件の受託やシステムエンジニアの稼働人員が増加し、前年同期に比べ売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は581百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益5百万円(前年同期は営業損失68百万円)となりました。

(ディベロップメント事業)

ディベロップメント事業は、太陽光発電設備を法人及び個人投資家向けに企画・販売・取次をすることに加え、リゾート用地の開発や不動産の売買、仲介の事業を展開しております。当連結会計年度においては、再生エネルギー機器の販売によって売上計上したものの、地方自治体の申請許可等に時間を要していることから太陽光設備販売案件の連係ができない状況が続いており、前年同期に比べ売上高は増加しましたが、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は27百万円(前年同期比4.8%増)、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失14百万円)となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業は、カジノゲーミングマシンの企画・開発・製造・販売を行っております。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりカジノ施設が所在する地域への渡航が困難であった影響が続き、当社の営業活動の再開には至っていないことから厳しい状況が続きました。

以上の結果、当事業における営業損失は12百万円(前年同期は営業損失25百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、当事業における売上高はなく、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、その他の事業における売上高は－百万円(前年同期比100.0%減)、営業損失は2百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、467百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは、前渡金及び仮払金が減少した一方で、現金及び預金、未収入金等が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、71百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。これは、長期前払費用及び長期貸付金並びに貸倒引当金が増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、113百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円減少いたしました。これは、短期借入金、前受金等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、425百万円となり、前連結会計年度末に比べ619百万円増加いたしました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は76.5%となり、前連結会計年度末に比べ116.2ポイント増加いたしました。また、1株当たり純資産は5円57銭となり、前連結会計年度末に比べ10円2銭増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動において資金を使用した一方、財務活動において資金を獲得した結果、前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、当連結会計年度末は、177百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上、貸倒引当金の増加、減損損失の計上、役員貸付による支出及び前払費用・未収入金の増加、仮払金の回収による収入などにより、517百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、長期前払費用の増加、敷金の差入れ、その他支出などにより、237百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減と株式発行による収入などにより、878百万円の増加となりました。

(参考)関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	67.7	15.8	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	353.6	227.2	247.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境の概観といたしましては、日本経済は雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き不安など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

このような事業環境が予想される中、当社グループは当連結会計年度から実施している事業再編及び成長事業への先行投資を2023年12月期においても継続し、各事業セグメントの周辺事業における需要へ積極的な関与を行うことでグループ全体の収益安定化を図っております。

財政状態含め改善途上であり、上記の取組みを背景とした企業活動の動向を短期的な視点で見極めることは困難であることから、2024年12月期の連結業績予想については、公表を控えております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益分配を行うことを基本方針としております。

2023年12月期の配当金につきましては、連結及び単体の決算において当期純損失を計上したこと、並びに収益構造の改善や財務体質の強化が最優先すべき経営課題であると考えらること等から、無配とさせていただきます。

次期の配当におきましても、早期の復配を目指すものの、当社の業績や財政状態等を鑑み、誠に遺憾ながら現時点においては、無配を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

【事業の選択と集中】

①システムイノベーション事業の強化

収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いAWS・Salesforceエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

②データセンター事業の取り組み

当社グループは福島県大熊町にて自立帰還支援雇用創出企業立地補助金を用いて、生成AI向けのGPUに特化したコネクテナ型データセンターを建設し、クラウドコンピューティングサービスを展開してまいります。2024年第3四半期頃に完成し、第4四半期より売上の発生を見込んでおります。

③不採算事業の譲渡又は撤退

ディベロップメント事業、エンターテインメント事業については不採算が続いていることから事業譲渡又は撤退することを検討してまいります。

【コストの見直し】

各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進し、企業価値の向上及び財政基盤の強化に努めてまいります。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しており、当社グループは当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施するものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,430	177,804
売掛金	58,909	72,233
仕掛品	—	9,751
前渡金	4,933	1,090
前払費用	17,067	64,276
未収入金	23,679	491,374
仮払金	895,637	740,200
その他	42,054	13,914
貸倒引当金	<u>△636,800</u>	<u>△639,411</u>
流動資産合計	<u>459,913</u>	<u>467,034</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	316	316
減価償却累計額	<u>△316</u>	<u>△316</u>
建物（純額）	—	—
車両運搬具	1,715	1,715
減価償却累計額	<u>△1,715</u>	<u>△1,715</u>
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	8,881	8,881
減価償却累計額	<u>△8,881</u>	<u>△8,881</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>0</u>	<u>0</u>
有形固定資産合計	—	<u>0</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
長期貸付金	<u>532,509</u>	<u>591,509</u>
長期前払費用	—	41,615
長期未収入金	<u>335,920</u>	<u>330,696</u>
その他	25,352	27,954
貸倒引当金	<u>△867,284</u>	<u>△921,060</u>
投資その他の資産合計	<u>27,498</u>	<u>71,716</u>
固定資産合計	<u>27,498</u>	<u>71,716</u>
資産合計	<u>487,412</u>	<u>538,750</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,237	28,261
短期借入金	527,000	—
未払金	16,233	43,243
未払費用	55,968	19,654
未払法人税等	6,723	16,693
前受金	50,304	230
その他	4,408	4,947
流動負債合計	680,874	113,030
負債合計	680,874	113,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,466,889	4,165,267
資本剰余金	3,671,599	4,369,977
利益剰余金	△7,318,675	△8,105,927
自己株式	△15	△15
株主資本合計	△180,202	429,301
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△13,259	△16,994
その他の包括利益累計額合計	△13,259	△16,994
新株予約権	—	13,412
純資産合計	△193,462	425,720
負債純資産合計	487,412	538,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	574,586	609,422
売上原価	406,720	478,115
売上総利益	167,866	131,307
販売費及び一般管理費	580,690	605,399
営業損失(△)	△412,824	△474,092
営業外収益		
受取利息	0	816
仮想通貨評価益	—	34
為替差益	10,490	2,593
助成金収入	4,000	—
補助金収入	—	500
過年度経費戻入額	—	861
その他	7,483	724
営業外収益合計	21,975	5,530
営業外費用		
支払利息	36,312	19,988
新株発行費	—	4,495
支払補償費	—	3,363
支払手数料	—	3,272
その他	3,091	679
営業外費用合計	39,404	31,799
経常損失(△)	△430,254	△500,361
特別利益		
債務免除益	—	378
固定資産売却益	7,821	2,257
貸倒引当金戻入額	3,000	2,611
受取損害賠償金	26,118	—
子会社株式売却益	6,522	—
特別利益合計	43,462	5,247
特別損失		
減損損失	12,341	222,829
貸倒引当金繰入額	101,004	59,000
貸倒損失	—	4,647
その他	0	—
特別損失合計	113,345	286,476
税金等調整前当期純損失(△)	△500,136	△781,590
法人税、住民税及び事業税	4,582	4,587
法人税等合計	4,582	4,587
当期純損失(△)	△504,718	△786,178
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△504,718	△786,178

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△504,718	△786,178
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,207	△3,734
その他の包括利益合計	△9,207	△3,734
包括利益	△513,926	△789,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△513,926	△789,913
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,439,428	3,644,139	<u>△6,813,957</u>	△15	<u>269,595</u>
当期変動額					
新株の発行	27,460	27,460			54,920
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			<u>△504,718</u>		<u>△504,718</u>
連結範囲の変動に伴う 子会社利益剰余金の 増加高					—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27,460	27,460	<u>△504,718</u>	—	<u>△449,798</u>
当期末残高	3,466,889	3,671,599	<u>△7,318,675</u>	△15	<u>△180,202</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,052	△4,052	1,446	<u>266,990</u>
当期変動額				
新株の発行				54,920
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				<u>△504,718</u>
連結範囲の変動に伴う 子会社利益剰余金の 増加高				—
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	△9,207	△9,207	△1,446	△10,654
当期変動額合計	△9,207	△9,207	△1,446	<u>△460,452</u>
当期末残高	△13,259	△13,259	—	<u>△193,462</u>

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,466,889	3,671,599	<u>△7,318,675</u>	△15	<u>△180,202</u>
当期変動額					
新株の発行	698,378	698,378			1,396,756
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			<u>△786,178</u>		<u>△786,178</u>
連結範囲の変動に伴う 子会社利益剰余金の増加高			△1,073		△1,073
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	698,378	698,378	<u>△787,251</u>	—	<u>609,504</u>
当期末残高	4,165,267	4,369,977	<u>△8,105,927</u>	△15	<u>429,301</u>

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△13,259	△13,259	—	<u>△193,462</u>
当期変動額				
新株の発行				1,396,756
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				<u>△786,178</u>
連結範囲の変動に伴う 子会社利益剰余金の増加高				△1,073
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,734	△3,734	13,412	9,678
当期変動額合計	△3,734	△3,734	13,412	<u>619,182</u>
当期末残高	△16,994	△16,994	13,412	<u>425,720</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△500,136	△781,590
減価償却費	705	-
債務免除益	-	△378
仮想通貨評価益	-	△34
仮想通貨評価損	62	-
減損損失	12,341	222,829
補助金収入	-	△500
子会社株式売却損益 (△は益)	△6,522	-
固定資産売却益	△7,821	△2,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,396	56,388
受取利息及び受取配当金	△0	△816
支払利息	36,312	19,988
新株発行費	-	4,495
支払補償費	-	3,363
支払手数料 (営業外)	-	3,272
為替差損益 (△は益)	△9,450	△3,853
売上債権の増減額 (△は増加)	27,397	△13,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	-	△9,751
前渡金の増減額 (△は増加)	△805	3,842
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,825	△47,209
未収消費税等の増減額 (△は増加)	590	8,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,826	8,402
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,777	△3,495
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△30,301	5,223
預り金の増減額 (△は減少)	0	540
未払金の増減額 (△は減少)	△47,484	27,009
未払費用の増減額 (△は減少)	29,286	△36,313
前受金の増減額 (△は減少)	50,000	△50,074
仮払税金の増減額	-	1,028
その他	△45,957	△11,779
小計	△476,817	△596,236
利息及び配当金の受取額	0	816
利息の支払額	△31,214	△19,988
助成金の受取額	4,000	500
補償金の支払額	-	△3,363
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,895	5,382
仮払金の支出	△105,000	△20,000
仮払金の回収による収入	35,000	175,000
役員貸付による支出	-	△59,000
役員貸付の回収による収入	60,000	-
その他	-	△1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	△518,928	△517,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,046	△208,336
有形固定資産の売却による収入	7,821	2,257
貸付けによる支出	-	△10,000
貸付金の回収による収入	26,000	-
子会社株式の取得による支出	-	△1,000
敷金の差入による支出	△13,230	△17,524
敷金の回収による収入	29,973	-
長期前払費用の増加による支出	△18	-
長期前払費用の回収による収入	78	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9,541	-
その他	△1,707	△2,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,328	△237,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	467,000	△527,000
株式の発行による収入	53,473	1,396,756
新株予約権の発行による収入	-	13,412
その他	-	△4,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,473	878,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,118	123,344
現金及び現金同等物の期首残高	26,314	54,430
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	28
現金及び現金同等物の期末残高	54,430	177,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度においても、継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

【事業の選択と集中】

①システムイノベーション事業の強化

収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いAWS・Salesforceエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

②データセンター事業の取り組み

当社グループは福島県大熊町にて自立帰還支援雇用創出企業立地補助金を用いて、生成AI向けのGPUに特化したコネクタ型データセンターを建設し、クラウドコンピューティングサービスを展開してまいります。2024年第3四半期頃に完成し、第4四半期より売上の発生を見込んでおります。

③不採算事業の譲渡又は撤退

ディベロップメント事業、エンターテインメント事業については不採算が続いていることから事業譲渡又は撤退することを検討してまいります。

【コストの見直し】

各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進し、企業価値の向上及び財政基盤の強化に努めてまいります。

このような状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しており、当社グループは当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施するものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①第三者割当による新株式の発行（第三者割当増資）

当社は、2023年2月27日付で、水たまり投資事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当連結会計年度において資本金が300,140千円、資本準備金が300,140千円増加しております。

②譲渡制限付株式報酬による新株式の発行

2023年5月31日付で、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金が44,000千円、資本準備金が44,000千円増加しております。

③新株予約権の行使

2023年2月28日付から12月31日までに、水たまり投資事業組合が当社第13回新株予約権の一部について権利行使しました。この結果、当連結会計年度において資本金が354,238千円、資本準備金が354,238千円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であったピクセルハイ合同会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ディベロップメント事業」、「システムイノベーション事業」及び「エンターテインメント事業」を行っており、この3つを報告セグメントとしております。

「ディベロップメント事業」は、太陽光発電施設の企画・販売・取次に加え、リゾート用地の開発、不動産の売買・仲介の事業を行っております。「システムイノベーション事業」は、金融機関向けシステム開発、AWSやSalesforceの専門知識を用いてDXを支援する事業を行っております。「エンターテインメント事業」は、カジノゲーミングマシンの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	システム イノベーション 事業	ディベロッ プメント事業	エンターテイ ンメント事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	548,148	26,347	—	574,495	90	574,586	—	574,586
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	548,148	26,347	—	574,495	90	574,586	—	574,586
セグメント損失(△)	△68,883	△14,457	△25,540	△108,880	△7,644	△116,524	△296,299	△412,824
セグメント資産	69,976	<u>293,595</u>	5,155	<u>368,727</u>	4,733	<u>373,460</u>	<u>113,951</u>	<u>487,412</u>
その他の項目								
減価償却費	274	—	—	274	—	274	430	705
特別利益								
(固定資産売却益)	—	—	—	—	—	—	7,821	7,821
(貸倒引当金戻入額)	—	3,000	—	3,000	—	3,000	—	3,000
(受取損害賠償金)	—	—	—	—	—	—	26,118	26,118
(子会社株式売却益)	—	—	—	—	—	—	6,522	6,522
特別損失								
(減損損失)	3,458	—	—	3,458	—	3,458	8,882	12,341
(貸倒引当金繰入額)	—	<u>70,000</u>	—	<u>70,000</u>	—	<u>70,000</u>	<u>31,004</u>	<u>101,004</u>
(その他)	—	—	—	—	—	—	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,733	—	—	3,733	—	3,733	9,313	13,046

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△296,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額113,951千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
5. 減価償却費の調整額430千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,313千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	システム イノベーション 事業	ディベロッ プメント事業	エンターテイ ンメント事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	581,813	27,609	—	609,422	—	609,422	—	609,422
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	581,813	27,609	—	609,422	—	609,422	—	609,422
セグメント損失(△)	5,911	△19,477	△12,181	△25,747	△2,813	△28,560	△445,531	△474,092
セグメント資産	521,656	△269,904	2,298	254,050	4,455	258,506	280,244	538,750
その他の項目								
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
特別利益								
(債務免除益)	—	378	—	378	—	378	—	378
(固定資産売却益)	—	2,257	—	2,257	—	2,257	—	2,257
(貸倒引当金戻入額)	—	—	—	—	—	—	2,611	2,611
減価償却費	—	—	—	—	—	—	—	—
(減損損失)	741	971	—	1,712	188,600	190,312	32,516	222,829
(貸倒引当金繰入額)	—	59,000	—	59,000	—	59,000	—	59,000
(貸倒損失)	—	—	4,647	4,647	—	4,647	—	4,647
(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	741	—	—	741	159,241	159,983	17,282	177,265

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△445,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額280,244千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,282千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バリュープランニング	230,335	システムイノベーション事業
アクア・パートナー株式会社	64,370	システムイノベーション事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バリュープランニング	163,099	システムイノベーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	△4円63銭	5円57銭
1株当たり当期純損失(△)	△12円11銭	△12円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△478,600	△786,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△478,600	△786,178
普通株式の期中平均株式数(株)	41,686,241	63,938,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)